



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ  
コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 佐藤 康博

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 小杉 雅弘

TEL 03-6838-6101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,292,900	2.4	737,512	△26.0	603,544	△10.0
28年3月期	3,215,274	1.1	997,529	△1.3	670,943	9.6

(注) 包括利益 29年3月期 558,131百万円 (83.2%) 28年3月期 304,594百万円 (△84.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.86	23.78	7.2	0.3	22.3
28年3月期	26.94	26.42	8.3	0.5	31.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 18,899百万円 28年3月期 24,299百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	200,508,610	9,273,361	4.2	335.96
28年3月期	193,458,580	9,353,244	4.2	322.46

(参考) 自己資本 29年3月期 8,522,268百万円 28年3月期 8,167,813百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,690,131	5,796,391	△24,537	45,523,663
28年3月期	4,104,197	3,687,897	△521,023	35,089,122

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	187,078	27.8	2.3
29年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	190,347	31.4	2.2
30年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		34.6	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	550,000	△8.8	21.67	

(注)算定上の基礎となる普通株式数は、平成29年3月末における発行済普通株式数を採用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.1-14「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	25,386,307,945 株	28年3月期	25,030,525,657 株
② 期末自己株式数	29年3月期	19,992,754 株	28年3月期	10,929,211 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	25,285,898,988 株	28年3月期	24,806,160,636 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	378,084	13.3	339,157	12.1	326,482	10.0	326,676	7.3
28年3月期	333,500	△11.7	302,436	△13.8	296,562	△15.1	304,389	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.91	12.86
28年3月期	12.17	11.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,269,369	5,342,523	57.6	210.51
28年3月期	7,064,211	5,197,208	73.5	203.58

(参考) 自己資本 29年3月期 5,340,769百万円 28年3月期 5,194,445百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績等の概況」のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第十一回第十一種優先株式						
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,429
29年3月期	—					

(注) 第十一回第十一種優先株式につきましては、平成28年6月30日までに取得請求のなかった第十一回第十一種優先株式を、平成28年7月1日付で全て取得し、平成28年7月13日付で保有する全ての第十一回第十一種優先株式を消却しております。従いまして、当該第十一回第十一種優先株式につき、平成29年3月期の配当は行われません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1 - 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1 - 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 1 - 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	P. 1 - 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 1 - 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 1 - 5
(1) 連結貸借対照表	P. 1 - 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 1 - 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 1 - 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1 - 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 1 - 14
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

**【XBRL に関する留意事項】**

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

当社は、平成 29 年 5 月 22 日(月)に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の模様は、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、一部には弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復が続きました。先行きは、米国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れリスクは残存しており、米国新大統領の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向、地政学的リスクの高まりなどには注視を要する状況となっております。

米国経済は、雇用環境が総じて良好に推移し、底堅い個人消費や輸出の伸びにも支えられて回復基調が継続しました。米国新大統領による政策の後押しもあり、今後も緩やかな拡大基調が続くと見込まれますが、新政権下での為替・通商政策を通じた先行きの不透明感の高まりといった懸念材料には留意する必要があります。

欧州経済は、個人消費の回復や輸出の持ち直しなどから、緩やかな回復が続きました。今後こうした基調は維持される見通しですが、英国のEU離脱交渉や欧州各国での選挙、南欧諸国での不良債権問題等、欧州の政治動向には一層の注意を払う必要があります。

アジアでは、中国経済が政策の下支えもあり安定的に推移しました。今後についても、インフラ投資や減税など財政政策による下支えが続き、当面は横ばい圏の動きにとどまるとみられます。新興国経済については、中国経済の底堅さや資源価格の上昇などから、持ち直している状況です。先行きは、新興国通貨安や資本流出圧力の増大といった懸念材料もあるなかで、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

日本経済は、海外経済の改善を受けて、輸出や設備投資を中心に緩やかな回復が続きました。今後も、輸出環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性の高まりには引き続き留意する必要があります。

このような経営環境のもと、当年度の連結粗利益は、前年度比 1,288 億円減少し、2兆 927 億円となりました。

株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社 2 行合算ベース（以下、銀行単体合算ベースという）の業務粗利益は、マイナス金利影響を主因に、前年度比 1,579 億円減少し、1兆 4,414 億円となりました。また、銀行単体合算ベースの経費は、前年度比 361 億円増加し、9,471 億円となりました。

みずほ証券株式会社連結ベースの純営業収益は、トレーディング損益が増加した一方、グループ企業再編に伴う連結対象会社の減少による影響等により、前年度比 492 億円減少し、3,659 億円となりました。また、みずほ証券株式会社連結ベースの販売費・一般管理費は、前年度比 386 億円減少し、2,909 億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比 1,894 億円減少し、6,634 億円となりました。連結与信関係費用は、475 億円の費用計上となりました。

連結株式等関係損益は、政策保有株式等の売却推進等により、前年度比 364 億円増加し、2,421 億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比 2,600 億円減少し、7,375 億円となりました。

特別損益は、アセットマネジメント One 株式会社発足に伴う特別利益の計上等により、前年度比 359 億円増加し、466 億円となりました。

税金関係費用は、グループ企業再編に伴う繰延税金資産の計上等により、前年度比 1,448 億円減少し、1,377 億円となりました。

以上の結果、当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比 673 億円減少し、6,035 億円となりました。これは、年度計画 6,000 億円に対し 100%の達成率となっております。

平成 29 年度の連結業績については、経常利益 7,900 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 5,500 億円を計画しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当年度末における連結総資産は、前年度末に比べ7兆500億円増加し、200兆5,086億円となりました。これは、主に現金預け金が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ7兆1,528億円減少し32兆3,531億円となり、また、貸出金は前年度末に比べ4兆6,289億円増加し78兆3,377億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては前年度末に比べ13兆2,198億円増加し、130兆6,764億円となりました。

純資産につきましては、前年度末に比べ798億円減少し、9兆2,733億円となり、うち株主資本は7兆12億円、その他の包括利益累計額は1兆5,209億円、非支配株主持分は7,493億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により4兆6,901億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還等により5兆7,963億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行、優先出資証券の償還及び配当金の支払等により245億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は45兆5,236億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。

株主還元方針につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施する方針としております。

こうした方針のもと、当期の普通株式の期末配当金につきましては、期初配当予想通りの3円75銭（中間配当3円75銭を合計した年間配当は7円50銭）とさせていただきます。

当社取締役会は、2016年度の親会社株主に帰属する当期純利益が6,035億円と業績予想を達成したこと、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、しっかりと検討を重ね、決定しております。

普通株式	1株当たり	3円75銭（期初配当予想通り）
中間配当金と合計の年間配当	1株当たり	7円50銭（期初配当予想通り）

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、期末配当金については、本日取締役会にて決定しております。

来期についても、引続き、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施することにより、「着実な株主還元」を実現してまいります。配当額については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

年間配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただきます。なお、株主の皆様への利益還元を適時に行うため、来期も中間配当の実施を継続させていただく予定です。

(来期の配当予想)

普通株式	1株当たり年間配当金	7円50銭
	うち中間配当金	3円75銭

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、将来的な適用に備え、内外の情勢・基準の動向について調査・研究を継続しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,315,471	47,129,583
コールローン及び買入手形	893,545	1,035,746
買現先勘定	7,805,798	8,967,777
債券貸借取引支払保証金	3,407,390	3,350,051
買入金銭債権	2,979,797	2,745,204
特定取引資産	13,004,522	10,361,787
金銭の信託	175,638	247,583
有価証券	39,505,971	32,353,158
貸出金	73,708,884	78,337,793
外国為替	1,447,743	1,828,782
金融派生商品	3,157,752	2,170,750
その他資産	4,144,131	4,180,339
有形固定資産	1,085,791	1,136,329
建物	344,311	348,068
土地	605,626	641,284
リース資産	24,919	26,210
建設仮勘定	19,698	22,134
その他の有形固定資産	91,237	98,631
無形固定資産	804,567	1,045,486
ソフトウェア	318,920	308,595
のれん	23,440	74,772
リース資産	11,304	16,013
その他の無形固定資産	450,900	646,105
退職給付に係る資産	646,428	797,762
繰延税金資産	36,517	56,066
支払承諾見返	4,798,158	5,273,581
貸倒引当金	△459,531	△509,175
資産の部合計	193,458,580	200,508,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	105,629,071	120,045,217
譲渡性預金	11,827,533	10,631,277
コールマネー及び売渡手形	2,521,008	1,255,172
売現先勘定	16,833,346	17,969,753
債券貸借取引受入担保金	2,608,971	1,679,300
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	789,705
特定取引負債	10,276,133	7,923,285
借入金	7,503,543	6,307,230
外国為替	492,473	526,053
短期社債	648,381	226,348
社債	6,120,928	7,564,535
信託勘定借	5,067,490	4,784,077
金融派生商品	2,571,597	1,784,857
その他負債	5,532,596	3,883,168
賞与引当金	62,171	67,633
変動報酬引当金	2,836	3,018
退職給付に係る負債	51,514	55,236
役員退職慰労引当金	1,685	1,327
貸出金売却損失引当金	267	298
偶発損失引当金	5,271	5,680
睡眠預金払戻損失引当金	16,154	19,072
債券払戻損失引当金	39,245	32,720
特別法上の引当金	2,024	2,309
繰延税金負債	414,799	337,800
再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585
支払承諾	4,798,158	5,273,581
負債の部合計	184,105,335	191,235,249
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,255,790	2,256,275
資本剰余金	1,110,164	1,134,416
利益剰余金	3,197,616	3,615,449
自己株式	△3,609	△4,849
株主資本合計	6,559,962	7,001,291
その他有価証券評価差額金	1,296,039	1,289,985
繰延ヘッジ損益	165,264	10,172
土地再評価差額金	148,483	145,609
為替換算調整勘定	△53,689	△69,657
退職給付に係る調整累計額	51,752	144,866
その他の包括利益累計額合計	1,607,851	1,520,976
新株予約権	2,762	1,754
非支配株主持分	1,182,668	749,339
純資産の部合計	9,353,244	9,273,361
負債及び純資産の部合計	193,458,580	200,508,610

## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	3,215,274	3,292,900
資金運用収益	1,426,256	1,445,555
貸出金利息	921,653	934,108
有価証券利息配当金	308,089	279,888
コールローン利息及び買入手形利息	6,847	5,234
買現先利息	41,328	79,599
債券貸借取引受入利息	8,640	13,806
預け金利息	67,248	77,294
その他の受入利息	72,449	55,624
信託報酬	53,458	50,627
役務取引等収益	751,712	752,982
特定取引収益	313,106	326,230
その他業務収益	326,065	338,276
その他経常収益	344,674	379,228
償却債権取立益	18,273	33,630
その他の経常収益	326,401	345,597
経常費用	2,217,744	2,555,387
資金調達費用	422,574	577,737
預金利息	167,540	223,564
譲渡性預金利息	35,354	46,054
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,711	3,234
売現先利息	59,983	120,362
債券貸借取引支払利息	2,988	2,793
コマースナル・ペーパー利息	2,285	7,386
借入金利息	21,505	17,832
短期社債利息	1,080	238
社債利息	98,474	123,056
その他の支払利息	25,648	33,214
役務取引等費用	144,160	149,439
特定取引費用	2,598	898
その他業務費用	79,650	92,856
営業経費	1,349,593	1,467,221
その他経常費用	219,166	267,233
貸倒引当金繰入額	4,446	61,557
その他の経常費用	214,720	205,676
経常利益	997,529	737,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	20,362	58,814
固定資産処分益	7,540	2,588
その他の特別利益	12,822	56,226
特別損失	9,640	12,134
固定資産処分損	4,811	5,197
減損損失	4,412	6,651
その他の特別損失	416	285
税金等調整前当期純利益	1,008,252	784,193
法人税、住民税及び事業税	216,354	199,794
法人税等還付税額	△3,065	△3,259
法人税等調整額	69,260	△58,800
法人税等合計	282,549	137,735
当期純利益	725,702	646,457
非支配株主に帰属する当期純利益	54,759	42,913
親会社株主に帰属する当期純利益	670,943	603,544

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	725,702	646,457
その他の包括利益	△421,108	△88,326
その他有価証券評価差額金	△438,896	△10,965
繰延ヘッジ損益	138,829	△155,158
土地再評価差額金	3,630	△11
為替換算調整勘定	△10,712	△12,514
退職給付に係る調整額	△109,362	93,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,597	△3,266
包括利益	304,594	558,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,405	519,532
非支配株主に係る包括利益	54,188	38,598

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166
会計方針の変更による 累積的影響額		935	△48,999		△48,063
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,404	1,110,942	2,720,371	△3,616	6,083,102
当期変動額					
新株の発行	386	386			772
剰余金の配当			△195,264		△195,264
親会社株主に帰属する 当期純利益			670,943		670,943
自己株式の取得				△653	△653
自己株式の処分		81		659	741
土地再評価差額金の取崩			1,566		1,566
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,245			△1,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	386	△777	477,244	6	476,859
当期末残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538
会計方針の変更による 累積的影響額									△48,063
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,752,474
当期変動額									
新株の発行									772
剰余金の配当									△195,264
親会社株主に帰属する 当期純利益									670,943
自己株式の取得									△653
自己株式の処分									741
土地再評価差額金の取崩									1,566
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△1,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△441,308	138,628	2,064	△13,235	△108,252	△422,104	△1,057	△452,927	△876,089
当期変動額合計	△441,308	138,628	2,064	△13,235	△108,252	△422,104	△1,057	△452,927	△399,230
当期末残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による 累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△190,001		△190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			603,544		603,544
自己株式の取得				△1,904	△1,904
自己株式の処分		△55		663	608
自己株式の消却		△1		1	-
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		23,823			23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	484	24,251	416,406	△1,239	439,903
当期末残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による 累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									△190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益									603,544
自己株式の取得									△1,904
自己株式の処分									608
自己株式の消却									-
土地再評価差額金の取崩									2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△521,212
当期変動額合計	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△81,308
当期末残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,008,252	784,193
減価償却費	159,953	166,265
減損損失	4,412	6,651
のれん償却額	830	2,816
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△56,226
持分法による投資損益 (△は益)	△24,299	△18,899
貸倒引当金の増減 (△)	△53,529	57,472
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	253	31
偶発損失引当金の増減 (△)	△678	△254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,918	5,809
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	2,836	182
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△65,012	△17,677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,123	3,740
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	157	△358
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	303	2,917
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△9,633	△6,524
資金運用収益	△1,426,256	△1,445,555
資金調達費用	422,574	577,737
有価証券関係損益 (△)	△356,138	△357,710
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△178	292
為替差損益 (△は益)	470,492	107,847
固定資産処分損益 (△は益)	△2,729	2,608
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,450,614	2,426,324
特定取引負債の純増減 (△)	1,716,637	△2,142,414
金融派生商品資産の純増 (△) 減	291,667	946,548
金融派生商品負債の純増減 (△)	△821,313	△748,426
貸出金の純増 (△) 減	△1,784,739	△5,192,399
預金の純増減 (△)	8,985,486	15,000,099
譲渡性預金の純増減 (△)	△3,415,748	△919,375
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	459,006	△1,139,322
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△295,214	△416,740
コールローン等の純増 (△) 減	△60,388	△1,333,261
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	651,949	57,338
コールマネー等の純増減 (△)	△4,087,190	152,026
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	505,568	△216,041
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	363,332	△929,671
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	99,358	△410,914
外国為替 (負債) の純増減 (△)	20,826	33,814
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△168,323	△422,033
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△177,448	745,704
信託勘定借の純増減 (△)	3,286,722	△283,413
資金運用による収入	1,458,441	1,454,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資金調達による支出	△386,135	△553,494
その他	43,034	△987,540
小計	4,373,564	4,936,937
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△269,366	△246,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,104,197	4,690,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,017,178	△46,111,207
有価証券の売却による収入	36,284,439	41,930,689
有価証券の償還による収入	10,774,422	10,419,553
金銭の信託の増加による支出	△21,840	△88,905
金銭の信託の減少による収入	3,945	28,521
有形固定資産の取得による支出	△67,298	△105,634
無形固定資産の取得による支出	△257,072	△285,561
有形固定資産の売却による収入	12,913	8,932
無形固定資産の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,432	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,687,897	5,796,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	25,000
劣後特約付借入金返済による支出	△189,000	△80,000
劣後特約付社債の発行による収入	434,517	795,000
劣後特約付社債の償還による支出	△107,600	△76,000
株式の発行による収入	4	6
非支配株主からの払込みによる収入	1,353	3,322
非支配株主への払戻による支出	△452,500	△467,320
配当金の支払額	△195,283	△190,031
非支配株主への配当金の支払額	△49,877	△31,168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,626	△216
自己株式の取得による支出	△13	△1,434
自己株式の売却による収入	2	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,023	△24,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,723	△27,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,248,347	10,434,339
現金及び現金同等物の期首残高	27,840,775	35,089,122
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	201
現金及び現金同等物の期末残高	35,089,122	45,523,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(相殺前)及び利益剰余金はそれぞれ1,426百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,426百万円増加しております。

**(セグメント情報)**

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、平成 28 年 4 月より、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客様のニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の 5 つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー	：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人カンパニー	：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレートカンパニー	：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケットカンパニー	：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメントカンパニー	：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

## 2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他（注）2	
業務粗利益（信託勘定償却前）	646,100	445,100	386,500	539,400	49,600	26,040	2,092,740
経費（除く臨時処理分）	678,300	186,700	237,800	200,900	29,300	87,492	1,420,492
その他	—	—	—	—	—	△8,831	△8,831
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	△32,200	258,400	148,700	338,500	20,300	△70,283	663,416

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。

（1）報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

	金額
業務粗利益（信託勘定償却前）	2,092,740
その他経常収益	379,228
営業経費	△1,467,221
その他経常費用	△267,233
連結損益計算書の経常利益	737,512

（2）報告セグメントの業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

（単位：百万円）

	金額
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	663,416
信託勘定与信関係費用	—
経費（臨時処理分）	△46,729
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金繰入額）	△80,201
貸倒引当金戻入益等	32,662
株式等関係損益	242,145
特別損益	46,680
その他	△73,779
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	784,193

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	322円46銭	335円96銭
1株当たり当期純利益金額	26円94銭	23円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26円42銭	23円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	9,353,244	9,273,361
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,285,343	751,093
うち優先株式払込金額	百万円	98,923	—
うち優先配当額	百万円	989	—
うち新株予約権	百万円	2,762	1,754
うち非支配株主持分	百万円	1,182,668	749,339
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	8,067,900	8,522,268
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	25,019,596	25,366,315

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、  
次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	670,943	603,544
普通株式に帰属しない金額	百万円	2,429	—
うち優先配当額	百万円	2,429	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	668,513	603,544
普通株式の期中平均株式数	千株	24,806,160	25,285,898
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額	百万円	2,429	—
うち優先配当額	百万円	2,429	—
普通株式増加数	千株	580,872	94,403
うち優先株式	千株	563,044	82,993
うち新株予約権	千株	17,828	11,409
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株  
当たり純資産の算定上、当期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の当期末株式数は9,000千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は6,000千株であります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。